



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 高井 壽秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	4,005	38.4	905	△3.7	869	△18.1	563	△18.9
27年8月期第1四半期	2,894	7.4	940	1.9	1,061	5.0	695	18.5

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 432百万円 (△66.7%) 27年8月期第1四半期 1,301百万円 (107.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	17.03	—
27年8月期第1四半期	21.01	—

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	30,534	27,314	89.5
27年8月期	30,940	27,334	88.3

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 27,314百万円 27年8月期 27,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	39.00	—	41.00	80.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年8月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,644	41.0	2,198	6.8	2,178	3.1	1,375	3.1	41.56
通期	18,085	30.7	4,935	18.1	4,894	12.6	3,295	12.4	99.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済み株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期1Q	35,637,000 株	27年8月期	35,637,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	2,527,880 株	27年8月期	2,527,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期1Q	33,109,126 株	27年8月期1Q	33,109,368 株

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における医療機器業界は、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、日本政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上、雇用環境の改善による消費の回復等の穏やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速懸念、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購買化等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司(当社100%出資)及びベトナムの販売拠点 MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. (当社100%出資)を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握、販売網の整備及び偽ブランド品対策強化に努めてまいりました。また、先進国市場においては、デンタル関連製品を中心に国内の売上が好調に推移し、さらに5月に子会社化したドイツのSchütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの2社(以下、「SDG」という。)の売上も寄与したことから増収となりました。なお、SDGにおいては当社製品の欧州販売・研究開発拠点としての位置づけを早期に確立すべく、体制整備に努めております。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (当社100%出資)は、生産工程移管の推進とともに、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来の受注増加に対応するため、フーエン工場の増築ならびに同工場の近隣に同規模程度の新工場建築に向けた準備を進めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、生産能力増強及びISO13485の認証取得の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、社員の定着化・品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して、新製品開発に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,005百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は905百万円(同3.7%減)、経常利益は869百万円(同18.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円(同18.9%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。また、当第1四半期連結累計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。そのため以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(サージカル関連製品)

前連結会計年度に引き続き、品質評価の高い眼科ナイフ及びステイプラーの売上が好調に推移したことから、売上高は1,006百万円(前年同期比7.0%増)となりました。また、売上高は増加したものの、利益率の低い製品の売上割合が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は266百万円(同16.5%減)となりました。

(アイレス針関連製品)

海外大口顧客からの受注が低調であったものの、新興国での売上が好調に推移したことから、売上高は1,093百万円(前年同期比19.6%増)となりました。また、売上高は増加したものの、円安による海外生産コストが増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は361百万円(同2.8%減)となりました。

(デンタル関連製品)

SDGの売上が寄与したこと、ならびにリーマ・ファイル及び歯科用顕微鏡の国内売上が好調に推移したこと等から、売上高は1,905百万円(前年同期比83.3%増)となりました。一方、売上高は大きく増加したものの、買収したSDG製品の利益率は当社既存製品よりも低い水準にあり改善が途上であること、またSDG買収に伴うのれん償却の影響等により、セグメント利益(営業利益)は278百万円(同11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、30,534百万円となりました。これは主に、海外生産子会社の生産増強等に伴い、原材料及び貯蔵品、機械装置が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、3,219百万円となりました。これは主に、法人税の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、27,314百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のとおりであります。通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月8日の「平成27年8月期 決算短信」で公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,894	4,718,065
受取手形及び売掛金	2,938,729	2,619,757
有価証券	1,438,521	1,438,633
商品及び製品	1,751,060	1,836,750
仕掛品	1,991,853	2,014,876
原材料及び貯蔵品	1,232,807	1,535,104
繰延税金資産	248,209	117,542
その他	487,821	298,179
貸倒引当金	△30,973	△32,976
流動資産合計	15,073,922	14,545,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,317,389	3,246,320
機械装置及び運搬具(純額)	3,544,112	3,699,733
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	858,627	516,541
有形固定資産合計	8,866,785	8,609,251
無形固定資産		
のれん	1,685,642	1,594,971
ソフトウェア	38,183	34,884
その他	73,375	444,656
無形固定資産合計	1,797,200	2,074,512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,923,681	5,026,522
繰延税金資産	13,104	12,723
保険積立金	256,693	256,393
その他	11,936	9,031
貸倒引当金	△2,684	—
投資その他の資産合計	5,202,731	5,304,671
固定資産合計	15,866,717	15,988,435
資産合計	30,940,640	30,534,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,543	402,151
未払金	638,127	481,397
未払法人税等	775,913	221,246
賞与引当金	434,605	227,136
その他	461,828	801,933
流動負債合計	2,563,018	2,133,864
固定負債		
繰延税金負債	671,614	705,501
役員退職慰労引当金	83,500	85,770
退職給付に係る負債	268,726	275,611
その他	18,900	18,900
固定負債合計	1,042,741	1,085,782
負債合計	3,605,759	3,219,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	24,709,323	24,820,635
自己株式	△2,583,251	△2,583,880
株主資本合計	24,151,115	24,261,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,051	1,754,785
為替換算調整勘定	1,517,413	1,311,492
退職給付に係る調整累計額	△11,698	△13,354
その他の包括利益累計額合計	3,183,765	3,052,923
純資産合計	27,334,880	27,314,722
負債純資産合計	30,940,640	30,534,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,894,136	4,005,502
売上原価	1,074,431	1,744,684
売上総利益	1,819,704	2,260,817
販売費及び一般管理費	878,944	1,355,060
営業利益	940,759	905,757
営業外収益		
受取利息	4,116	5,363
受取配当金	13,385	15,340
投資事業組合運用益	4,832	—
為替差益	91,869	—
その他	6,777	12,860
営業外収益合計	120,982	33,564
営業外費用		
支払利息	36	36
投資事業組合運用損	—	1,086
為替差損	—	68,363
その他	314	97
営業外費用合計	351	69,585
経常利益	1,061,391	869,736
特別利益		
保険解約返戻金	30	—
固定資産売却益	—	1,151
特別利益合計	30	1,151
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	60	—
特別損失合計	60	21
税金等調整前四半期純利益	1,061,361	870,867
法人税、住民税及び事業税	238,515	177,689
法人税等調整額	127,222	129,370
法人税等合計	365,738	307,060
四半期純利益	695,623	563,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,623	563,807

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	695,623	563,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,270	76,734
為替換算調整勘定	446,442	△205,920
退職給付に係る調整額	853	△1,655
その他の包括利益合計	605,565	△130,841
四半期包括利益	1,301,189	432,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,189	432,965

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	940,832	913,881	1,039,422	2,894,136	-	2,894,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60,022	-	60,022	△60,022	-
計	940,832	973,903	1,039,422	2,954,159	△60,022	2,894,136
セグメント利益	319,038	371,362	250,359	940,759	-	940,759

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,006,919	1,093,389	1,905,193	4,005,502	-	4,005,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41,794	-	41,794	△41,794	-
計	1,006,919	1,135,184	1,905,193	4,047,296	△41,794	4,005,502
セグメント利益	266,412	361,097	278,247	905,757	-	905,757

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。